

平成31年度

大崎市病院事業会計  
予算に関する説明書

大 崎 市



## 平成31年度大崎市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 大崎市民病院

病床数	一般494床 感染症6床 計500床	
区分	入院	外来
年間患者数	152,073人	250,471人
1日平均患者数	415.5人	1,033.7人

(2) 大崎市民病院鳴子温泉分院

病床数	一般40床 療養40床 計80床	
区分	入院	外来
年間患者数	13,176人	16,224人
1日平均患者数	36.0人	67.6人

(3) 大崎市民病院岩出山分院

病床数	一般40床	
区分	入院	外来
年間患者数	11,824人	30,216人
1日平均患者数	32.3人	125.9人

(4) 大崎市民病院鹿島台分院

病床数	一般40床 療養18床 計58床	
区分	入院	外来
年間患者数	14,274人	36,528人
1日平均患者数	39.0人	152.2人

(5) 大崎市民病院田尻診療所

区分	外来
年間患者数	10,368人
1日平均患者数	43.2人

(6) 大崎市民病院健康管理センター

区 分	外 来
年間患者数	4 1 5 人
1 日平均患者数	1 . 7 人
区 分	健 診
年間利用者数	1 3 , 5 0 0 人
1 日平均利用者数	5 6 . 3 人

(7) 主要な建設改良事業

区 分	予 定 額
医療設備等整備事業	4 5 1 , 2 3 9 千円
病院建設事業	2 9 5 , 4 9 8 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	2 3 , 5 8 9 , 9 5 4 千円
第1項 医業収益	2 0 , 3 7 0 , 3 3 5 千円
第2項 医業外収益	3 , 0 7 7 , 5 1 1 千円
第3項 特別利益	1 4 2 , 1 0 8 千円

支 出

第1款 病院事業費用	2 3 , 5 1 6 , 3 4 0 千円
第1項 医業費用	2 3 , 1 2 4 , 1 6 7 千円
第2項 医業外費用	3 7 1 , 3 9 7 千円
第3項 特別損失	1 0 , 7 7 6 千円
第4項 予備費	1 0 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額915,149千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1, 499, 502千円
第1項 企業債	746, 600千円
第2項 負担金交付金	752, 900千円
第3項 長期貸付金返還金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	2, 414, 651千円
第1項 建設改良費	873, 714千円
第2項 企業債償還金	1, 517, 737千円
第3項 投資	13, 200千円
第4項 予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
救急外来クランク派遣業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	29, 553
経営コンサルタント業務委託	自 平成32年度 至 平成33年度	5, 920
定期刊行医学雑誌購入	平成32年度	956
鳴子温泉分院建設事業	平成32年度	1, 262, 766

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
医療設備等 整備事業	451,200	証書借入	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見 直し後の利率)	政府資金、地方公 共団体金融機構資 金及びその他の借 入先の融資条件に よる。ただし、企 業財政の都合によ り据置期間及び償 還年限を短縮し、 若しくは繰上償還 又は低利債に借り 換えることができる。
病院建設 事業	295,400	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,308,081千円

(2) 交際費 505千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、569,763千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,723,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	磁気共鳴画像撮影装置	1台
器械備品	全自動尿分取装置	一式
器械備品	検体検査システム	一式





# 予算に関する説明書



平成31年度大崎市病院事業会計予算実施計画

＜収益的収入及び支出＞

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			23,589,954	
	1 医業収益		20,370,335	
		1 入院収益	12,174,823	入院診療収益
		2 外来収益	6,394,906	外来診療収益
		3 その他 医業収益	835,444	室料差額収益, 公衆衛生活動収益, 医療 相談収益, その他医業収益
		4 介護保険収益	51,049	入院介護収益, 外来介護収益, その他介 護収益
		5 負担金交付金	914,113	一般会計負担金
	2 医業外収益		3,077,511	
		1 受取利息及び 配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	569,763	一般会計補助金
		3 補助金	54,048	国庫補助金 県補助金
		4 負担金交付金	1,111,739	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	666,529	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6 引当金戻入益	357,156	退職給付引当金戻入益
		7 その他 医業外収益	318,275	不用品売却収益, その他医業外収益
	3 特別利益		142,108	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 長期前受金戻入	142,106	繰延収益の減価償却見合い額の収益化 (過年度分)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			23,516,340	
	1 医業費用		23,124,167	
		1 給 与 費	11,308,081	
		2 材 料 費	6,040,333	薬品費, 診療材料費, 医療消耗備品費
		3 経 費	3,748,700	一般医業費用
		4 減 価 償 却 費	1,839,828	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	63,631	たな卸資産減耗費, 固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	123,594	謝金, 図書費, 旅費, 研究雑費
	2 医業外費用		371,397	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,967	企業債利息, 一時借入金利息, リース資産支払利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	89,129	控除対象外消費税償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,780	納付消費税
		4 雑 損 失	3,521	その他雑損失
	3 特別損失		10,776	
		1 過 年 度 損 益 修 正	10,776	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

〈 資 本 的 収 入 及 び 支 出 〉

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,499,502	
	1 企 業 債		746,600	
		1 病 院 事 業 債	746,600	医療設備等整備事業, 病院建設事業
	2 負 担 金 交 付 金		752,900	
		1 他 会 計 負 担 金	752,900	一般会計負担金
	3 長 期 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 奨 学 金 貸 付 金 返 還	1	看護師等奨学金貸付金返還金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,414,651	
	1 建 設 改 良 費		873,714	
		1 医 療 設 備 等 整 備 費	451,239	器械備品購入費
		2 病 院 建 設 事 業 費	295,498	工事請負費, 設計監理費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	126,977	エネルギーサービス事業設備リース等
	2 企 業 債 償 還 金		1,517,737	
		1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	727,643	
		2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	790,094	
	3 投 資		13,200	
		1 長 期 貸 付 金	13,200	看護師等奨学金貸付金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成31年度大崎市病院事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
 （平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	116,928
	減価償却費	1,836,206
	固定資産除却費	57,343
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	13,200
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 357,156
	賞与引当金の増減額（△は減少）	17,582
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,115
	未収金貸倒引当金の増減額（△は減少）	7
	長期前受金戻入額	△ 808,640
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸経費	223,372
	未収金の増減額（△は増加）	△ 19,496
	未払金の増減額（△は減少）	△ 19,460
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	28,533
	その他資産の増減額（△は増加）	△ 59,816
	その他負債の増減額（△は減少）	77,883
	小計	1,105,357
	利息及び配当金の受取額	△ 1
	利息の支払額	△ 223,372
	業務活動によるキャッシュ・フロー	881,984
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 677,882
	国・県補助金交付による収入	27,639
	他会計負担金・補助金による収入	752,900
	貸付による支出	△ 13,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	89,457
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	746,600
	企業債の償還による支出	△ 1,517,737
	リース債務の返済による支出	△ 126,956
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 898,093
	資金増加額（又は減少額）	73,348
	資金期首残高	3,210,628
	資金期末残高	3,283,976

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

注 ( )内は再任用短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給与費(千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千 円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(0) 1,168	0	4,034,444	1,238,347	4,507,890	9,780,681	1,527,400	11,308,081
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(0) 1,168	0	4,034,444	1,238,347	4,507,890	9,780,681	1,527,400	11,308,081
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(4) 1,154	0	4,041,971	1,235,249	4,469,284	9,746,504	1,512,138	11,258,642
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(4) 1,154	0	4,041,971	1,235,249	4,469,284	9,746,504	1,512,138	11,258,642
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(△4) 14	0	△ 7,527	3,098	38,606	34,177	15,262	49,439
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△4) 14	0	△ 7,527	3,098	38,606	34,177	15,262	49,439

(単位:千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
本 年 度	103,125	639,534	446,096	71,006	128,701	87,688	78,745
前 年 度	93,825	667,101	436,839	70,543	125,326	83,884	75,590
比 較	9,300	△ 27,567	9,257	463	3,375	3,804	3,155

時間外勤務 手 当	初任給調整 手 当	地 域 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	退職手当組合 負 担 金	児 童 手 当	賞与引当金繰入額及び 退職給付引当金繰入額
178,853	560,617	138,512	136,472	70,331	655,067	593,269	67,768	552,106
178,870	542,289	139,127	126,363	69,954	627,638	630,001	67,410	534,524
△ 17	18,328	△ 615	10,109	377	27,429	△ 36,732	358	17,582

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,527	給与改定に伴う増減分	11,150	給料改定
		昇給に伴う増加分	68,268	普通昇給
		その他の増減分	△ 86,945	人事異動等
手 当	38,606	制度改正に伴う増減分	△ 12,477	
		その他の増減分	51,083	人事異動等



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
		平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	444,147	258,237	262,646
	平均給与月額(円)	1,410,721	392,579	401,896	433,268	423,889
	平均年齢(歳)	41.4	34.8	38.4	40.6	43.2
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	450,098	258,542	266,268	302,333	272,889
	平均給与月額(円)	1,402,840	391,339	405,451	440,661	409,271
	平均年齢(歳)	42.4	35.3	38.4	41.2	42.2

#### (2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高 校 卒				148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	318,200	186,900	208,100	180,700		180,700	

#### (3) 級別職員数

注( )内は再任用短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	医 師 (医療職(一))			医療技術職員 (医療職(二))			看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))			事 務・技 術 (行政職)			そ の 他 (技能労務職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	平成31年4月1日現在	1	67	46.9	1	25	11.6	1	7	1.0	1	18	18.6	1	
2		25	17.4	2	107	49.8	2	300	42.7	2	13	13.4	2		
3		23	16.1	3	48	22.3	3	278	39.7	3	39	40.1	3	11	91.7
4		28	19.6	4	17	7.9	4	81	11.6	4	5	5.2	4	1	8.3
5				5	13	6.0	5	27	3.9	5	7	7.2	5		
				6	4	1.9	6	7	1.0	6	13	13.4			
				7	1	0.5	7	1	0.1	7					
										8	2	2.1			
計	143	100.0	計	215	100.0	計	701	100.0	計	97	100.0	計	12	100.0	
平成30年4月1日現在	1	62	43.7	1	23	11.1	1	11	1.6	1	18	18.4	1		
	2	30	21.1	2	108	52.1	2	(1) 304 (50.0) 43.8		2	14	14.3	2		
	3	20	14.1	3	43	20.8	3	(1) 287 (50.0) 41.3		3	(2) 35 (100.0) 35.8		3	12	100.0
	4	30	21.1	4	13	6.3	4	83	11.9	4	7	7.1	4		
	5			5	18	8.7	5	9	1.3	5	12	12.2	5		
				6	2	1.0	6	1	0.1	6	10	10.2			
										7	2	2.0			
	計	142	100.0	計	207	100.0	計	(2) 695 (100.0) 100.0		計	(2) 98 (100.0) 100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職 ( 一 )	医 員	科 長 副 科 長	副 分 院 長, 診 療 部 長, 副 診 療 部 長, 科 長 及 び 同 程 度 の 職 務	副 院 長, 救 命 救 急 セ ン タ ー 長, 診 療 部 長, 救 命 救 急 副 セ ン タ ー 長, 分 院 長, 所 長 及 び 同 程 度 の 職 務	院 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 ( 二 )	技 師	薬 剤 師 技 師	係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 薬 剤 師 技 師	副 薬 剤 長 副 技 師 長 係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 薬 剤 師 技 師	薬 剤 長 技 師 長 副 薬 剤 長 副 技 師 長 係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師	薬 剤 長 統 括 技 師 長 技 師 長 副 薬 剤 長 副 技 師 長	部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 ( 三 )	准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	看 護 師 長 副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 師 長	総 看 護 部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 技 術 補 佐 主 幹	困 難 な 業 務 を 処 理 す る 課 長 補 佐, 技 術 補 佐 及 び 同 程 度 の 職 務	課 長 及 び 同 程 度 の 職 務	参 事 及 び 同 程 度 の 職 務	部 長 及 び 同 程 度 の 職 務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技 能 労 務 職	業 務 員 等 の 職 務	相 当 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	特 に 高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	特 に 高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と し, 困 難 な 業 務 を 行 う 職 務

## (4) 昇給

注 再任用職員は含まない。

区 分		合 計	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	
本 年 度	職 員 数<A>(人)	1,147	143	213	686	93	12	
	昇給に係る職員数<B>(人)	1,066	130	203	639	82	12	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	1,066	130	203	639	82	12
		6号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 <B>/<A>(%)	92.9	90.9	95.3	93.1	88.2	100.0		
前 年 度	職 員 数<A>(人)	1,141	142	205	685	97	12	
	昇給に係る職員数<B>(人)	1,050	127	197	633	81	12	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	1,050	127	197	633	81	12
		6号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 <B>/<A>(%)	92.0	89.4	96.1	92.4	83.5	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員	看 護 師 准 看 護 師	事 務・技 術	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	16.24	57.13	1.36	9.41	0.09	6.14
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在) (%)	68.95	100.00	56.28	75.89	3.06	58.33
支給対象職員1人 当たり平均支給月額 (円)	67,728	253,736	6,258	32,549	8,722	29,274
代 表 的 な 特殊勤務手当の名称	1. 医務手当 2. 夜間看護手当 3. 研究手当 4. 院外業務手当 5. 緊急業務手当 (支給額上位5位) 1. 夜間看護手当 2. 医務手当 3. 研究手当 4. 宅直手当 5. 危険手当 (支給対象職員比率上位5位)					

## (6) 期末手当・勤勉手当

注( )内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入	他 会 計 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
職員宿舍借上	千円 489,600	平成18年度 ～ 平成30年度	千円 318,240	平成31年度 ～ 平成37年度	千円 171,360	千円 171,360	千円	千円	千円
患者搬送車リース料	4,796	平成26年度 ～ 平成30年度	3,563	平成31年度	1,233	1,233			
エネルギーサービス事業	3,099,100	平成25年度 ～ 平成30年度	1,016,065	平成31年度 ～ 平成40年度	2,083,035	1,545,163			537,872
救急外来クラーク派遣業務委託	28,287	平成30年度	0	平成31年度	28,287	28,287			
人事給与・庶務事務システム 更新事業	148,355	平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成36年度	148,355	65,440			82,915
定期刊行医学雑誌購入	734			平成31年度	734	367	367		
事務部門システム更新事業	90,294			平成31年度 ～ 平成35年度	90,294	27,207			63,087
鳴子温泉分院建設事業設計業務委託	64,329			平成31年度	64,329			64,300	29
救急外来クラーク派遣業務委託	29,553			平成31年度 ～ 平成32年度	29,553	29,553			
経営コンサルタント業務委託	5,920			平成32年度 ～ 平成33年度	5,920	5,920			
定期刊行医学雑誌購入	956			平成32年度	956	478	478		
鳴子温泉分院建設事業	1,262,766			平成32年度	1,262,766			1,262,700	66

平成31年度大崎市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		1,750,000,780	
ロ 建	物	26,538,975,040		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 9,167,618,512</u>	17,371,356,528	
ハ 構	築 物	820,039,975		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 651,869,152</u>	168,170,823	
ニ 器 械 備 品		9,558,898,912		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 6,796,840,491</u>	2,762,058,421	
ホ 車 両		15,831,961		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 15,040,364</u>	791,597	
ヘ リ ー ス 資 産		1,935,438,346		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 562,869,150</u>	1,372,569,196	
ト 建 設 仮 勘 定			269,316,543	
有 形 固 定 資 産 合 計				23,694,263,888

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		73,950,000		
長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 73,950,000</u>	0	
ロ 長 期 前 払 消 費 税			779,465,906	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				779,465,906
固 定 資 産 合 計				24,473,729,794

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,283,975,609

(2) 未 収 金

3,299,606,220

未 収 金 貸 倒 引 当 金

△ 15,327,328 3,284,278,892

(3) 貯 蔵 品

231,301,401

流 動 資 産 合 計

6,799,555,902

資 産 合 計

31,273,285,696

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,179,790,769</u>		
企業債合計		13,179,790,769	
(2) リース債務		1,221,559,176	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>739,371,231</u>		
引当金合計		<u>739,371,231</u>	
固定負債合計			15,140,721,176
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,234,242,347</u>		
企業債合計		1,234,242,347	
(2) リース債務		137,622,816	
(3) 未払金		919,602,557	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	552,105,600		
ロ 法定福利費引当金	<u>102,164,924</u>		
引当金合計		654,270,524	
(5) その他流動負債		<u>89,606,729</u>	
流動負債合計			3,035,344,973
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,469,980,024		
ロ 負担金交付金	4,096,019,590		
ハ 他会計補助金	204,966,782		
ニ 受贈財産評価額	10,589,507		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計		9,839,593,456	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,056,320,694		
ロ 負担金交付金	△ 3,042,933,596		
ハ 他会計補助金	△ 47,743,661		
ニ 受贈財産評価額	△ 9,699,828		
ホ 寄附金	△ 913,535		
ヘ 工事負担金	△ 5,506,485		
ト その他長期前受金	<u>△ 9,447,835</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 4,172,565,634</u>	
繰延収益合計			5,667,027,822
負債合計			<u>23,843,093,971</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	<u>14,180,834</u>		
資本剰余金合計		14,180,834	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,653,532,670</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,653,532,670</u>	
剰余金合計			△ 3,639,351,836
資本合計			<u>7,430,191,725</u>
負債資本合計			<u>31,273,285,696</u>

平成30年度大崎市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		1,750,000,780	
ロ 建	物	26,602,887,788		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,369,152,823</u>		18,233,734,965
ハ 構	築 物	820,039,975		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 634,346,928</u>		185,693,047
ニ 器	械 備 品	10,226,486,060		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,981,537,656</u>		3,244,948,404
ホ 車	両	15,831,961		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,650,522</u>		1,181,439
ヘ リ	ー ス 資 産	1,875,622,400		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447,853,631</u>		<u>1,427,768,769</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,843,327,404

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		75,600,000		
	長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 75,600,000</u>		0
ロ 長 期 前 払 消 費 税			807,998,771	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>807,998,771</u>
	固 定 資 産 合 計			25,651,326,175

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,210,627,790

(2) 未 収 金

3,267,749,281

未 収 金 貸 倒 引 当 金

△ 15,320,301

3,252,428,980

(3) 貯 蔵 品

231,286,292

流 動 資 産 合 計

6,694,343,062

資 産 合 計

32,345,669,237



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,667,433,116</u>		
企業債合計		13,667,433,116	
(2) リース債務		1,286,116,610	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>938,704,085</u>		
引当金合計		<u>938,704,085</u>	
固定負債合計			15,892,253,811
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,517,736,040</u>		
企業債合計		1,517,736,040	
(2) リース債務		123,083,506	
(3) 未払金		1,050,098,507	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	534,523,138		
口 法定福利費引当金	<u>103,280,488</u>		
引当金合計		<u>637,803,626</u>	
(5) その他流動負債		<u>88,662,141</u>	
流動負債合計			3,417,383,820
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,469,980,024		
口 負担金交付金	3,347,308,155		
ハ 他会計補助金	204,966,782		
ニ 受贈財産評価額	10,589,507		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計			9,090,882,021
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 857,039,748		
口 負担金交付金	△ 2,435,604,937		
ハ 他会計補助金	△ 47,629,222		
ニ 受贈財産評価額	△ 9,579,149		
ホ 寄附金	△ 573,800		
ヘ 工事負担金	△ 4,405,188		
ト その他長期前受金	<u>△ 9,093,550</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,363,925,594</u>	
繰延収益合計			<u>5,726,956,427</u>
負債合計			<u>25,036,594,058</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	<u>9,992,269</u>		
資本剰余金合計		9,992,269	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,770,460,651</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,770,460,651</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,760,468,382</u>
資本合計			<u>7,309,075,179</u>
負債資本合計			<u>32,345,669,237</u>

# 平成30年度 大崎市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,199,931,110		
(2)	外来収益	6,553,589,076		
(3)	その他医業収益	795,125,963		
(4)	介護保険収益	42,527,062		
(5)	負担金交付金	<u>1,066,643,000</u>	20,657,816,211	
2	医業費用			
(1)	給与費	10,940,051,925		
(2)	材料費	6,279,835,653		
(3)	経費	3,256,785,243		
(4)	減価償却費	1,840,033,293		
(5)	資産減耗費	23,738,526		
(6)	研究研修費	<u>97,796,519</u>	<u>22,438,241,159</u>	
	医業損失			1,780,424,948
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	535,216,000		
(3)	補助金	63,316,975		
(4)	負担金交付金	1,158,719,000		
(5)	長期前受金戻入	617,228,557		
(6)	引当金戻入益	169,505,680		
(7)	その他医業外収益	<u>316,436,835</u>	2,860,424,047	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	231,515,722		
(2)	長期前払消費税償却額	109,027,206		
(3)	雑損失	<u>721,417,923</u>	<u>1,061,960,851</u>	<u>1,798,463,196</u>
	経常利益			18,038,248
5	特別利益			
(1)	長期前受金戻入	127,658,976		
(2)	その他特別利益	<u>227,647,049</u>	355,306,025	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>12,197,350</u>	<u>12,197,350</u>	<u>343,108,675</u>
	当年度純利益			<u>361,146,923</u>
	前年度未処理欠損金			<u>4,131,607,574</u>
	当年度未処理欠損金			<u>3,770,460,651</u>

## (注記) 平成31年度

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数 建物・構築物 10～50年

器械備品 4～15年

車両 6年

ロ リース資産※5

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等9件である。

#### (3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

平成31年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、平成31年度末における支給（支払）見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、平成31年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

平成31年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は59,815,946円、負債の額は65,797,541円であり、人事給与・庶務事務システム賃貸借によるものである。

(2) 建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,863,586,223円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位：千円）

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	16,715,129	1,817,307	438,011	542,853	639,221
医業費用	17,424,849	1,879,219	859,846	782,072	979,088
医業損益	△ 709,720	△ 61,912	△ 421,835	△ 239,219	△ 339,867
経常損益	150,253	4,279	△ 59,839	△ 23,752	△ 59,842
セグメント資産	28,421,579	1,988,214	1,482,730	1,146,158	1,075,130
セグメント負債	18,495,319	2,881,064	2,141,075	1,973,898	1,076,685
その他項目					
他会計繰入金	1,372,215	770,811	489,012	251,585	324,971
減価償却費	1,388,619	202,548	52,071	61,751	79,640
特別利益	117,139	0	5,882	13,971	2,773
特別損失	8,489	542	216	315	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 953,703	△ 194,577	91,989	△ 20,402	△ 46,121

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	66,442	262,218	0	20,481,181
医業費用	167,683	344,423	0	22,437,180
医業損益	△ 101,241	△ 82,205	0	△ 1,955,999
経常損益	△ 1,320	△ 25,273	0	△ 15,494
セグメント資産	56,454	421,932	△ 3,318,911	31,273,286
セグメント負債	69,632	524,332	△ 3,318,911	23,843,094
その他項目				
他会計繰入金	94,506	45,415	0	3,348,515
減価償却費	3,681	47,896	0	1,836,206
特別利益	230	2,111	0	142,106
特別損失	27	9	0	9,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,436	△ 41,686	0	△ 1,149,064

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等 4 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内	53,748,000 円
1 年超	232,344,000 円
計	286,092,000 円

### (3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等 7 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内	51,208,320 円
1 年超	637,573,880 円
計	688,782,200 円

## 6 その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 534,523,138 円、法定福利費引当金 103,280,488 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

#### ロ 貸倒引当金

##### (イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 5,140,188 円を取り崩す見込みである。

##### (ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 14,850,000 円を取り崩す見込みである。

## (注記) 平成30年度

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数 建物・構築物 10～50年

器械備品 4～15年

車両 6年

ロ リース資産※5

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等8件である。

#### (3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

平成30年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、平成30年度末における支給（支払）見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、平成30年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

平成30年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は57,780,000円、負債の額は62,402,400円であり、事務部門システム賃貸借によるものである。

(2) 建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,138,661,629円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	16,710,403	1,956,974	560,439	497,256	626,242
医業費用	17,151,417	1,910,597	1,175,056	743,012	973,208
医業損益	△ 441,014	46,377	△ 614,617	△ 245,756	△ 346,966
経常損益	205,692	93,385	△ 73,611	△ 68,319	△ 103,904
セグメント資産	29,228,808	2,257,084	1,200,714	1,277,135	1,156,746
セグメント負債	19,565,115	3,153,672	1,805,411	2,094,780	1,101,145
その他項目					
他会計繰入金	1,267,702	917,297	644,623	205,193	290,009
減価償却費	1,390,040	209,767	54,221	67,654	80,298
特別利益	325,620	0	7,082	13,673	4,213
特別損失	10,804	693	214	350	96
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 783,411	△ 209,767	18,561	157,151	△ 31,607

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	67,489	239,013	0	20,657,816
医業費用	167,360	317,591	0	22,438,241
医業損益	△ 99,871	△ 78,578	0	△ 1,780,425
経常損益	△ 8,773	△ 26,432	0	18,038
セグメント資産	42,173	501,920	△ 3,318,911	32,345,669
セグメント負債	54,233	581,149	△ 3,318,911	25,036,594
その他項目				
他会計繰入金	86,077	45,095	0	3,455,996
減価償却費	2,741	35,312	0	1,840,033
特別利益	584	4,134	0	355,306
特別損失	30	10	0	12,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,522	42,538	0	△ 800,013

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等 4 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内 54,322,350 円

1 年超 286,092,000 円

計 340,414,350 円

### (3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等 7 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内 51,378,180 円

1 年超 688,723,160 円

計 740,101,340 円

## 6 その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 556,392,105 円、法定福利費引当金 106,264,735 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

#### ロ 貸倒引当金

##### (イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 5,156,878 円を取り崩す見込みである。

##### (ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 14,266,666 円を取り崩す見込みである。



## 注記に関する補足

### ※1 貯蔵品

病院事業における貯蔵品とは、薬品、診療材料などである。

### ※2 先入先出法

購入単価の異なる貯蔵品を払い出す場合、購入時期の古い貯蔵品の順に当該貯蔵品に係る単価により払い出し、比較的購入時期の新たな貯蔵品に係る単価のものを残す方法をいう。

### ※3 原価法

取得原価を資産価値とする評価方法をいう。

### ※4 定額法

固定資産の帳簿原価から残存価額を控除した金額に、その償却額が各事業年度同一となるように当該固定資産の耐用年数に応じた比率を乗じて計算した金額を毎事業年度の償却額とする方法をいう。

### ※5 リース資産

リース契約により使用する資産をいう。

また、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをファイナンス・リース取引という。

さらに、ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らして、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものを所有権移転ファイナンス・リース取引といい、それ以外のものを所有権移転外ファイナンス・リース取引という。

### ※6 年度末における職員に対する退職手当の要支給額

年度末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額である。

### ※7 税抜方式

税抜方式とは、本来の売上げや仕入れ、経費などと消費税及び地方消費税を完全に分離し、消費税及び地方消費税については仮払勘定や仮受勘定で処理する方法である。



# 予 算 説 明 資 料



＜収益的収入及び支出＞

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 収 益	23,589,954	23,208,935	381,019			
1 医 業 収 益	20,370,335	20,314,156	56,179			
1 入 院 収 益	12,174,823	11,988,767	186,056			
1 入 院 診 療 収 益	12,174,823			12,174,823	月平均	1,014,569
2 外 来 収 益	6,394,906	6,500,936	△ 106,030			
1 外 来 診 療 収 益	6,394,906			6,394,906	月平均	532,909
3 そ の 他 医 業 収 益	835,444	822,924	12,520			
1 室 料 差 額 収 益				135,389	月平均	11,282
2 公 活 衆 動 衛 生 収 益				338,531	月平均	28,211
3 医 療 相 談 収 益				57,314	月平均	4,776
5 そ の 他 医 業 収 益				304,210	月平均	25,351
4 介 護 保 険 収 益	51,049	43,921	7,128			
1 入 院 介 護 収 益				25,686	月平均	2,141
2 外 来 介 護 収 益				14,490	月平均	1,208
3 そ の 他 介 護 収 益				10,873	月平均	906
5 負 担 金 交 付 金	914,113	957,608	△ 43,495			
1 他 会 計 負 担 金				914,113		救命救急センター運営費負担金 救急告示病院負担金 保健衛生行政事務負担金 災害備蓄経費負担金
2 医 業 外 収 益	3,077,511	2,769,851	307,660			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0			
1 預 金 利 息				1		
2 他 会 計 補 助 金	569,763	562,256	7,507			
1 他 会 計 補 助 金				569,763		
3 補 助 金	54,048	58,965	△ 4,917			
1 国 庫 補 助 金				24,271		臨床研修費等補助金
2 県 補 助 金				29,777		産科医師等確保対策支援事業補助金 新人看護職員研修事業補助金 感染症指定医療機関運営費補助金 受入困難事案受入医療機関支援事業補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 周産期母子医療センター運営事業補助金 へき地医療拠点病院運営費補助金 防災訓練等参加支援事業補助金 救急患者退院コーディネーター事業補助金
4 負 担 金 交 付 金	1,111,739	989,073	122,666			
1 他 会 計 負 担 金				1,111,739		
5 長 期 前 受 金 戻 入	666,529	617,224	49,305			繰延収益の減価償却見合い額の収益化

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				1 補 助 金	199,280	
				2 負 担 金 交 付 金	465,221	
				3 他 会 計 補 助 金	114	
				4 受 贈 財 産 評 価 額	120	
				5 寄 附 金	339	
				6 工 事 負 担 金	1,101	
				7 そ の 他 長 期 前 受 金	354	
6 引 当 金 戻 入 益	357,156	224,484	132,672			
7 その他医業外収益	318,275	317,848	427	3 退職給付引当金戻入益	357,155	
				6 貸倒引当金戻入益	1	
				2 不用品売却収益	123	
7 その他医業外収益	318,275	317,848	427	3 その他医業外収益	318,152	
3 特別利益	142,108	124,928	17,180			
1 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	1	0			
				1 過年度損益修正益	1	
3 長期前受金戻入	142,106	124,926	17,180			
				1 長期前受金戻入	142,106	繰延収益の減価償却見合い額の収益化（過年度分）

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 費 用	23,516,340	23,100,897	415,443			
1 医 業 費 用	23,124,167	22,686,361	437,806			
1 給 与 費	11,308,081	11,258,642	49,439			
				1 医 師 給	762,156	医師給 762,156
				2 看 護 師 給	2,209,376	看護師給 2,069,547
						准看護師給 139,829
				3 医 療 技 術 員 給	666,251	薬剤師給 102,796
						診療放射線技師給 131,865
						臨床検査技師給 153,255
						理学療法士給 76,293
						栄養士給 47,665
						臨床工学技士給 64,790
						作業療法士給 46,296
						視能訓練士給 9,973
						言語聴覚士給 22,629
						歯科衛生士給 10,689
				4 事 務 員 給	356,584	管理者給 13,276
						事務員給 343,308
				5 労 務 員 給	40,077	看護補助者給 40,077
				6 医 師 手 当	1,658,642	扶養手当 21,565
						期末手当 138,679
						勤勉手当 97,381
						寒冷地手当 11,072
						管理職手当 81,978
						通勤手当 19,978
						住居手当 5,761
						医務手当 228,647
						初任給調整手当 560,617
						地域手当 138,512
						地域活動手当 5,234
						研究手当 51,480
						時間外勤務手当 53,437

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						宿日直手当 88,531
						緊急業務手当 42,533
						文書手当 25,930
						院外業務手当 44,674
						診療応援手当 18,514
						分娩手当 9,099
						児童手当 5,720
						宅直手当 8,580
						産業医手当 720
				7 看 護 師 手 当	1,171,372	扶養手当 55,667
						期末手当 343,130
						勤勉手当 237,383
						寒冷地手当 40,686
						管理職手当 20,853
						通勤手当 42,418
						住居手当 45,636
						時間外勤務手当 49,837
						宿日直手当 16,246
						待機手当 1,931
						院外業務手当 147
						助産師調整手当 2,682
						夜間看護手当 201,459
						結核及び感染症看護手当 481
						危険手当（X線透視） 628
						夜間勤務手当 69,495
						児童手当 42,225
						保健師調整手当 168
						研究手当 300
				8 医 療 技 術 員 手 当	346,603	扶養手当 14,140
						期末手当 97,984
						勤勉手当 69,696
						寒冷地手当 12,357



支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						管理職手当 15,424
						通勤手当 17,150
						住居手当 21,375
						時間外勤務手当 44,335
						宿日直手当 31,695
						緊急業務手当 435
						待機手当 4,771
						院外業務手当 44
						危険手当(月額) 3,060
						危険手当(X線透視) 257
						解剖補助手当 151
						児童手当 13,360
						研究手当 369
				9 事 務 員 手 当	164,935	扶養手当 9,462
						期末手当 53,551
						勤勉手当 37,434
						寒冷地手当 6,017
						管理職手当 10,446
						通勤手当 6,555
						住居手当 5,181
						時間外勤務手当 31,192
						待機手当 24
						院外業務手当 210
						児童手当 4,783
						研究手当 80
				10 労 務 員 手 当	20,963	扶養手当 2,291
						期末手当 6,190
						勤勉手当 4,202
						寒冷地手当 874
						通勤手当 1,587
						住居手当 792
						時間外勤務手当 52

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						夜間看護手当 2,459
						夜間勤務手当 836
						児童手当 1,680
				11 賃 金	1,238,347	非常勤職員賃金(研修医) 231,998
						非常勤職員賃金(看護師) 63,357
						非常勤職員賃金(医療技術員) 18,425
						非常勤職員賃金(事務員) 309,342
						非常勤職員賃金(労務員) 120,121
						診療応援賃金(医師) 489,067
						診療応援賃金(医療技術員) 6,037
				13 法 定 福 利 費	1,425,235	市町村共済組合負担金 948,328
						市町村共済組合事務費負担金 15,146
						市町村共済組合追加費用拠出金 104,799
						地方公務災害補償基金負担金 9,224
						非常勤職員等労災保険料 2,953
						非常勤職員等雇用保険料 4,452
						特定健康診査等負担金 295
						非常勤職員等社会保険料 99,714
						市町村共済組合基礎年金拠出金 240,324
				14 退 職 手 当 組 合 負 担 金	593,269	退職手当組合例月負担金 541,411
						退職手当組合特別負担金 49,775
						退職手当組合事務費負担金 2,083
				15 賞 与 引 当 金 繰 入 額	552,106	
				16 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	102,165	
2 材 料 費	6,040,333	5,761,604	278,729			
				1 薬 品 費	3,855,233	月平均 321,269
				2 診 療 材 料 費	2,179,632	月平均 181,636
				3 医 療 消 耗 備 品 費	5,468	月平均 456
3 経 費	3,748,700	3,641,939	106,761			
				1 厚 生 福 利 費	64,946	職員定期検診費用等
				2 報 償 費	1,212	
				3 旅 費 交 通 費	49,073	月平均 4,089

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				4 職 員 被 服 費	3,429	
				5 消 耗 品 費	100,574	月平均 8,381
				6 消 耗 備 品 費	17,618	
				7 光 熱 水 費	450,714	月平均 37,560
				8 燃 料 費	38,672	月平均 3,223
				9 食 糧 費	2,873	
				10 印 刷 製 本 費	4,715	
				11 修 繕 費	90,538	
				12 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
				14 保 険 料	35,774	
				15 賃 借 料	245,911	
				16 通 信 運 搬 費	36,267	
				17 委 託 料	2,541,176	
				18 諸 会 費	12,387	
				19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,348	
				20 広 告 料	1,175	
				21 交 際 費	505	
				22 雑 費	32,792	
4 減 価 償 却 費	1,839,828	1,859,431	△ 19,603			
				1 建 設 物 減 価 償 却 費	828,893	
				2 構 築 物 減 価 償 却 費	17,535	
				3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	877,864	
				4 車 両 減 価 償 却 費	390	
				6 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	115,146	エネルギーサービス事業設備リース等
5 資 産 減 耗 費	63,631	38,685	24,946			
				1 た な 卸 資 産 減 耗 費	6,288	
				2 固 定 資 産 除 却 費	57,343	
6 研 究 研 修 費	123,594	126,060	△ 2,466			
				2 謝 金	2,434	
				3 函 書 費	9,258	
				4 旅 費	68,589	
				5 研 究 雑 費	43,313	

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 医 業 外 費 用	371,397	392,338	△ 20,941			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,967	243,187	△ 9,220			
				1 企 業 債 利 息	220,199	
				3 一 時 借 入 金 利 息	10,000	
				5 リ ー ス 資 産 支 払 利 息	3,768	エネルギーサービス事業設備リース等
2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	89,129	109,985	△ 20,856			
				1 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	89,129	控除対象外消費税償却
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,780	35,310	9,470			
				1 納 付 消 費 税	44,780	
4 雑 損 失	3,521	3,856	△ 335			
				2 そ の 他 雑 損 失	3,521	
3 特 別 損 失	10,776	12,198	△ 1,422			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,776	12,198	△ 1,422			
				1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,776	
4 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
				1 予 備 費	10,000	

＜資本的収入及び支出＞

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	1,499,502	1,564,233	△ 64,731			
1 企 業 債	746,600	850,500	△ 103,900			
1 病 院 事 業 債	746,600	850,500	△ 103,900			
				1 病 院 事 業 債	746,600	医療設備等整備事業 病院建設事業
2 負 担 金 交 付 金	752,900	686,092	66,808			
1 他 会 計 負 担 金	752,900	686,092	66,808			
				1 他 会 計 負 担 金	752,900	
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	1	1	0			
1 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0			
				1 看 護 師 等 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	1	
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
				1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
補 助 金	0	27,639	△ 27,639			

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	2,414,651	2,448,829	△ 34,178			
1 建 設 改 良 費	873,714	996,580	△ 122,866			
1 医 療 設 備 等 整 備 費	451,239	695,324	△ 244,085			
1 器 械 備 品 購 入 費				1 器 械 備 品 購 入 費	451,239	医療用器械備品
2 病 院 建 設 事 業 費	295,498	0	295,498			鳴子温泉分院建設
1 工 事 請 負 費				1 工 事 請 負 費	252,020	
2 設 計 監 理 費				2 設 計 監 理 費	43,478	
3 リ ー ス 資 産 購 入 費	126,977	118,407	8,570			
1 リ ー ス 資 産 購 入 費				1 リ ー ス 資 産 購 入 費	126,977	エネルギーサービス事業設備リース等
医 療 施 設 等 整 備 費	0	182,849	△ 182,849			
2 企 業 債 償 還 金	1,517,737	1,424,249	93,488			
1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	727,643	918,482	△ 190,839			
1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金				1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	727,643	
2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	790,094	505,767	284,327			
1 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金				1 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	790,094	
3 投 資	13,200	18,000	△ 4,800			
1 長 期 貸 付 金	13,200	18,000	△ 4,800			
1 奨 学 金 貸 付 金				1 奨 学 金 貸 付 金	13,200	看護師等奨学金貸付金
4 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費				1 予 備 費	10,000	

## 業務の予定に関する調書

病院等及び項目		予定及び比較		業 務 予 定		増 減 (A) - (B)
				本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	
大崎市民病院	年間患者数	入院		152,073 人	151,439 人	634 人
		外来		250,471 人	256,029 人	△ 5,558 人
	年間診療収入	入院		11,264,808 千円	10,825,868 千円	438,940 千円
		外来		5,843,347 千円	5,939,361 千円	△ 96,014 千円
		計		17,108,155 千円	16,765,229 千円	342,926 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		74,075 円	71,487 円	2,588 円
外来			23,329 円	23,198 円	131 円	
大崎市民病院 鳴子温泉分院	年間患者数	入院		13,176 人	27,119 人	△ 13,943 人
		外来		16,224 人	16,747 人	△ 523 人
	年間診療収入	入院		269,620 千円	584,305 千円	△ 314,685 千円
		外来		114,034 千円	116,091 千円	△ 2,057 千円
		計		383,654 千円	700,396 千円	△ 316,742 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		20,463 円	21,546 円	△ 1,083 円
外来			7,029 円	6,932 円	97 円	
大崎市民病院 岩出山分院	年間患者数	入院		11,824 人	11,040 人	784 人
		外来		30,216 人	30,449 人	△ 233 人
	年間診療収入	入院		307,433 千円	260,723 千円	46,710 千円
		外来		176,824 千円	175,646 千円	1,178 千円
		計		484,257 千円	436,369 千円	47,888 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		26,001 円	23,616 円	2,385 円
外来			5,852 円	5,769 円	83 円	
大崎市民病院 鹿島台分院	年間患者数	入院		14,274 人	16,431 人	△ 2,157 人
		外来		36,528 人	38,064 人	△ 1,536 人
	年間診療収入	入院		358,648 千円	336,127 千円	22,521 千円
		外来		208,418 千円	217,198 千円	△ 8,780 千円
		計		567,066 千円	553,325 千円	13,741 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		25,126 円	20,457 円	4,669 円
外来			5,706 円	5,706 円	0 円	
大崎市民病院 田尻診療所	年間患者数	外来		10,368 人	10,546 人	△ 178 人
	年間診療収入	外来		61,673 千円	62,539 千円	△ 866 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	外来		5,948 円	5,930 円	18 円
大崎市民病院 健康管理センター	年間患者数	外来		415 人	365 人	50 人
	年間診療収入	外来		5,100 千円	3,947 千円	1,153 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	外来		12,289 円	10,814 円	1,475 円
計	年間患者数	入院		191,347 人	206,029 人	△ 14,682 人
		外来		344,222 人	352,200 人	△ 7,978 人
	年間診療収入	入院		12,200,509 千円	12,007,023 千円	193,486 千円
		外来		6,409,396 千円	6,514,782 千円	△ 105,386 千円
		計		18,609,905 千円	18,521,805 千円	88,100 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		63,761 円	58,278 円	5,483 円
外来			18,620 円	18,497 円	123 円	
大崎市民病院 健康管理センター	年間利用者数			13,500 人	12,380 人	1,120 人
	年間健診収入			265,708 千円	241,067 千円	24,641 千円
	利用者一人1日 当たり健診収入			19,682 円	19,472 円	210 円

注) 上の年間診療収入の額は、予算科目の入院収益・外来収益・介護保険収益(うち入院介護収益・外来介護収益)の計である。